

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

No. 1

1.事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業【低所得世帯給付金】【物価高騰対策給付金】			
2.担当部署	福祉事務所生活福祉課			
3.事業の目的	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担を軽減するため、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対して、給付金を支給するもの。			
4.事業の概要	住民税非課税世帯（基準日である令和5年12月1日において、世帯全員の令和5年度住民税均等割が非課税である世帯）に給付金を支給し支援する。 ・令和5年度住民税非課税世帯　一世帯当たり70,000円			
5.事業対象	市民			
6.事業期間	事業始期	令和5年12月	事業終期	令和6年3月
7.事業費・決算額等	事業費(実施計画上の計画額) … A	460,671千円	決算額 …B	444,203千円
	執行率（B／A）	96.43%	Bのうち 交付金充当額	444,203千円
8.事業評価	効果があった			
9.事業評価理由	当初計画では6,500世帯を見込んでおり、支給対象世帯は6,467世帯となった。 支給対象非課税世帯6,467世帯のうち6,327世帯へ支給を行い給付率は97.83%となった。 これにより、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担の軽減が図られた。			
10.事業の課題	課題なし			
11.課題の要因	課題なし			

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

No.

2

1.事業名	住民税均等割のみ課税世帯支援給付金事業【物価高騰対策給付金】			
2.担当部署	福祉事務所生活福祉課			
3.事業の目的	エネルギー・食料品等の価格高騰による家計への影響が大きい低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）に対して、給付金を支給するもの。			
4.事業の概要	住民税均等割のみ課税世帯（基準日である令和5年12月1日において、世帯の全員が、住民税所得割が課税されておらず、そのうち1人以上が住民税均等割を課税されている世帯）に給付金を支給し支援する。 ・令和5年度住民税均等割のみ課税世帯 一世帯当たり100,000円			
5.事業対象	市民			
6.事業期間	事業始期	令和6年3月	事業終期	令和6年9月
7.事業費・決算額等	事業費(実施計画上の計画額) … A	457,217千円	決算額 … B	166,572千円
	執行率 (B/A)	36.43%	Bのうち 交付金充当額	166,572千円
8.事業評価	効果があった			
9.事業評価理由	当初計画では4,500世帯を見込んでいたが、支給対象世帯は1,677世帯となった。 支給対象世帯1,677世帯のうち1,632世帯へ支給を行い給付率は97.31%となった。 これにより、エネルギー・食料品等の物価高騰による負担の軽減が図られた。			
10.事業の課題	課題なし			
11.課題の要因	課題なし			

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

No.

3

1.事業名	低所得者子育て世帯支援給付金事業【物価高騰対策給付金】			
2.担当部署	福祉事務所生活福祉課			
3.事業の目的	エネルギー・食料品等の価格高騰による負担を軽減するため、特に家計への影響が大きい低所得者子育て世帯（住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯）に対して、給付金を支給するもの。			
4.事業の概要	低所得者の子育て世帯（基準日である令和5年12月1日において、住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯）に給付金を支給し支援する。 ・低所得世帯の18歳以下のこども 1人当たり50,000円			
5.事業対象	市民			
6.事業期間	事業始期	令和6年3月	事業終期	令和6年9月
7.事業費・決算額等	事業費(実施計画上の計画額) … A	141,823千円	決算額 … B	49,826千円
	執行率 (B/A)	35.13%	Bのうち 交付金充当額	49,826千円
8.事業評価	効果があった			
9.事業評価理由	当初計画では2,800人を見込んでいたが、支給対象者は545世帯の981人となった。支給対象者981人のうち539世帯の970人へ支給を行い給付率は98.87%となった。これにより、エネルギー・食料品等の物価高騰による負担の軽減が図られた。			
10.事業の課題	課題なし			
11.課題の要因	課題なし			

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

No. 7

1.事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業【家計急変世帯給付金】【物価高騰対策給付金】			
2.担当部署	福祉事務所生活福祉課			
3.事業の目的	電力・ガス・食料品等の物価高騰による負担を軽減するため、特に家計への影響が大きい低所得世帯（家計急変世帯）に対して、給付金を支給するもの。			
4.事業の概要	家計急変世帯（令和5年1月から同年12月までの間に家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯）に給付金を支給し支援する。 ・家計急変世帯 一世帯当たり70,000円			
5.事業対象	市民			
6.事業期間	事業始期	令和5年12月	事業終期	令和6年3月
7.事業費・決算額等	事業費(実施計画上の計画額) … A	3,500千円	決算額 … B	1,753千円
	執行率 (B/A)	50.09%	Bのうち 交付金充当額	1,753千円
8.事業評価	効果があった			
9.事業評価理由	当初計画では50世帯を見込んでいたが、25世帯から申請があり給付を行った。これにより、エネルギー・食料品等の物価高騰による負担の軽減が図られた。			
10.事業の課題	課題なし			
11.課題の要因	課題なし			

1.事業名	登米市燃料券事業			
2.担当部署	産業経済部 地域ビジネス支援課			
3.事業の目的	物価高騰支援策として、全市民に燃料券を配布し、市民の経済的負担を軽減する。			
4.事業の概要	燃料価格の高騰に伴い、影響を受けた市民の経済的負担を軽減するため、市内全市民を対象に登米地域商工会連絡協議会が実施する灯油・軽油・ガソリンの購入に使用できる燃料券発行（一人 3,000円 1冊1,000円券3枚綴り）を支援する。			
5.事業対象	市民			
6.事業期間	事業始期	令和 5 年 1 2 月	事業終期	令和 6 年 3 月
7.事業費・決算額等	事業費(実施計画上の計画額) … A	251,453千円	決算額 …B	250,796千円
	執行率 (B/A)	99.74%	Bのうち 交付金充当額	223,160千円
8.事業評価	効果があった			
9.事業評価理由	燃料価格等の物価が高騰している中、全市民を対象とした本事業の実施により、市民の経済的負担を軽減することができた。			
10.事業の課題	課題なし			
11.課題の要因	課題なし			

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

No.

-

1.事業名	【充当元事業】 R 5 年度給付金・定額減税一体支援枠（①住民税均等割のみ課税世帯支援給付金事業、②低所得者子育て世帯支援給付金事業（こども加算）） 【充当先事業】 R 6 計画給付金・定額減税一体支援枠（①非課税世帯等支援給付金事業、②定額減税補足給付金（調整給付）事業 ※充当先の経費：事業費（給付費） ※事務連絡（令和 6 年 2 月 5 日付け内閣府・総務省事務連絡）の「2. 事業完了が令和 6 年度となる事業の手続き上の留意点」に基づく充当分(R5実施計画未記載事業充当分)			
2.担当部署	福祉事務所生活福祉課			
3.事業の目的	令和 6 年 2 月 5 日付け内閣府・総務省事務連絡の「2. 事業完了が令和 6 年度となる事業の手続き上の留意点」に基づく充当分(R5実施計画未記載事業充当分)として、令和 5 年度及び令和 6 年度事業対象分として配分された額のうち、留保額分を令和 6 年度の給付金・定額減税一体支援枠（①非課税世帯等支援給付金事業、②定額減税補足給付金（調整給付）事業）に充当するもの			
4.事業の概要	エネルギー・食料品等の価格高騰による家計への負担を鑑み、令和 6 年度新たな低所得世帯（住民税非課税世帯または住民税均等割のみ課税世帯）と定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方に対して、給付金を支給するもの。 ①基準日である令和 6 年 6 月 3 日において、令和 6 年度新たな住民税非課税世帯または均等割のみ課税世帯に給付金を支給し支援する。 ・一世帯当たり100,000円、18歳以下のこども一人当たり50,000円加算 ②事務処理基準日である令和 6 年 6 月 3 日において、定額減税可能額が令和 6 年度住民税所得割額または令和 6 年推計所得税額を上回る場合に、差額分を 1 万円単位に切り上げて算定した額を支給し支援する。			
5.事業対象	市民			
6.事業期間	事業始期	令和 6 年 7 月	事業終期	令和 6 年 1 2 月
7.事業費・決算額等	事業費(実施計画上の計画額) … A	0千円	決算額 …B	315,470千円
	執行率 (B/A)	－	Bのうち 交付金充当額	315,470千円
8.事業評価	効果があった			
9.事業評価理由	①当初計画では2,000世帯を見込んでおり、支給対象世帯は1,181世帯となった。 支給対象世帯1,181世帯のうち1,084世帯へ支給を行い給付率は91.78%となった。 ②支給対象者28,672人（納税義務者本人および扶養親族を含む）に対して、27,007人（うち納税義務者本人は14,274人）へ支給を行い給付率は94.19%となった。 これにより、エネルギー・食料品等の価格高騰による負担の軽減が図られた。			

10.事業の課題

課題なし

11.課題の要因

課題なし